

令和元年度

# 財 務 諸 表

(第 1 期事業年度)



自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	19

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		2,282,100,000
建物	2,397,109,060	
減価償却累計額	<u>△ 112,378,149</u>	2,284,730,911
構築物	27,690,695	
減価償却累計額	<u>△ 3,416,813</u>	24,273,882
工具器具備品	245,606,817	
減価償却累計額	<u>△ 30,522,401</u>	215,084,416
図書		225,893,929
建設仮勘定		<u>10,056,851</u>
有形固定資産合計		5,042,139,989

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		76,971,836
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		76,971,837

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		<u>1,851,328</u>
投資その他の資産合計		1,851,328

固定資産合計 5,120,963,154

### II 流動資産

現金及び預金	1,153,399,254	
未収入金	32,226,847	
前払費用	5,245,925	
立替金	21,600	
仮払金	<u>10,000</u>	

流動資産合計 1,190,903,626

資産合計 6,311,866,780

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,886,491	
資産見返補助金等	7,525,873	
資産見返寄附金	483,747,325	
建設仮勘定見返施設費	10,056,851	506,216,540
長期寄附金債務		1,002,848,863
退職給付引当金		34,243,366
固定負債合計		1,543,308,769

II 流動負債

預り補助金等		260,347
寄附金債務		8,845,388
前受受託研究費		698,735
未払金		63,351,857
未払消費税等		2,824,400
預り科学研究費補助金等		2,750,549
預り金		16,724,484
前受収益		452,834
流動負債合計		95,908,594
負債合計		1,639,217,363

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000	
資本金合計		4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	51,835,561	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 114,010,907	
資本剰余金合計		△ 62,175,346

III 利益剰余金

当期末処分利益	59,824,763	
(うち当期総利益)	(59,824,763)	
利益剰余金合計		59,824,763
純資産合計		4,672,649,417
負債純資産合計		6,311,866,780

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	212,108,289		
研究経費	121,434,015		
教育研究支援経費	88,327,453		
受託研究費	23,704,639		
共同研究費	2,780,000		
受託事業費等	694,226		
役員人件費	26,723,089		
教員人件費	463,539,561		
職員人件費	294,263,167	1,233,574,439	
一般管理費		184,053,796	
経常費用合計			<u>1,417,628,235</u>
経常収益			
運営費交付金収益		707,687,000	
授業料収益		497,301,631	
入学金収益		79,439,400	
検定料収益		15,778,400	
受託研究収益		27,515,191	
共同研究収益		3,475,000	
受託事業等収益		1,095,784	
寄附金収益		25,246,520	
補助金等収益		13,327,647	
施設費収益		5,315,200	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	101,178		
資産見返寄附金戻入	47,338,184		
資産見返補助金等戻入	454,207	47,893,569	
雑益			
証明書手数料収益	307,200		
物品受贈益	891,386		
科学研究費補助金間接費収益	3,891,000		
大学入試センター試験事業収益	3,231,850		
教員免許状更新講習収益	36,406,383		
著作権及び特許権等収入	4,340,186		
その他雑益	4,309,651	53,377,656	
経常収益合計			<u>1,477,452,998</u>
経常利益			59,824,763
臨時損失			
承継備品費	179,490,673	179,490,673	179,490,673
臨時利益			
物品受贈益		179,490,673	<u>179,490,673</u>
当期純利益			59,824,763
当期総利益			<u>59,824,763</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 359,170,161
	人件費支出	△ 728,887,901
	その他の業務支出	△ 154,100,125
	運営費交付金収入	709,658,000
	授業料収入	485,841,830
	入学金収入	79,439,400
	検定料収入	15,778,400
	受託研究収入	28,108,000
	共同研究収入	3,475,000
	補助金等収入	10,768,074
	寄附金収入	1,026,167,885
	その他雑収入	39,380,353
	預り金の増加	4,564,585
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,023,340
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,831,697
	施設費による収入	67,207,611
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,624,086
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金増加額（又は減少額）	1,153,399,254
V	資金期首残高	—
VI	資金期末残高	1,153,399,254

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>59,824,763</u>
	当期総利益	59,824,763	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	34,217,230	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受けた 額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び 施設設備の改善積立金	<u>25,607,533</u>	<u>59,824,763</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,233,574,439	
	一般管理費	184,053,796	
	臨時損失	179,490,673	1,597,118,908
		<hr/>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 497,301,631	
	入学金収益	△ 79,439,400	
	検定料収益	△ 15,778,400	
	受託研究収益	△ 27,515,191	
	共同研究収益	△ 3,475,000	
	受託事業等収益	△ 1,095,784	
	寄附金収益	△ 25,246,520	
	資産見返寄附金戻入	△ 47,338,184	
	雑益	△ 53,377,656	
	臨時利益	△ 179,490,673	△ 930,058,439
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		667,060,469
II	損益外減価償却等相当額		114,010,907
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		47,877,134
VII	引当外退職給付増加見積額		511,614
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	115,572	115,572
			<hr/>
IX	行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/> 829,575,696

(注) 引当外退職給付増加見積額には、千歳市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額が計上されています。



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術  
大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～36年
構築物	3～28年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額に  
ついては、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示して  
おります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人  
内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引  
当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地  
方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加  
額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計  
上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 618,960 円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,485,670 円

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 47,877,134 円

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,153,399,254 円
資金期末残高	<u>1,153,399,254 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の有形固定資産の取得 4,675,000,000 円

(2) 現物寄附の受入による資産の取得

有形固定資産 438,584,298 円

無形固定資産 92,501,212 円

(3) 現物寄附の受入による少額資産の取得

物品受贈益 179,490,673 円

### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

設立団体（千歳市）に係る額 115,572 円

### V 固定資産の減損に係る事項

該当事項はありません。

## VI 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,153,399,254	1,153,399,254	—
(2)未収入金	32,226,847	32,226,847	—
(3)未払金	(66,176,257)	(66,176,257)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金 (2) 未収入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	— 円
退職給付費用	34,243,366 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>34,243,366 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用

34,243,366 円

VIII 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高 (注1)	当期増加額 (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,392,900,000	2,238,060	-	2,395,138,060	112,276,971	112,276,971	-	-	2,282,861,089	
	工具器具備品	-	49,597,500	-	49,597,500	1,733,936	1,733,936	-	-	47,863,564	
	計	2,392,900,000	51,835,560	-	2,444,735,560	114,010,907	114,010,907	-	-	2,330,724,653	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	1,971,000	-	1,971,000	101,178	101,178	-	-	1,869,822	
	構築物	-	27,690,695	-	27,690,695	3,416,813	3,416,813	-	-	24,273,882	
	工具器具備品	-	196,009,317	-	196,009,317	28,788,465	28,788,465	-	-	167,220,852	
	図書	-	225,951,667	57,738	225,893,929	-	-	-	-	225,893,929	
	計	-	451,622,679	57,738	451,564,941	32,306,456	32,306,456	-	-	419,258,485	
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建設仮勘定	-	10,056,851	-	10,056,851	-	-	-	-	10,056,851	
	計	2,282,100,000	10,056,851	-	2,292,156,851	-	-	-	-	2,292,156,851	
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建物	2,392,900,000	4,209,060	-	2,397,109,060	112,378,149	112,378,149	-	-	2,284,730,911	
	構築物	-	27,690,695	-	27,690,695	3,416,813	3,416,813	-	-	24,273,882	
	工具器具備品	-	245,606,817	-	245,606,817	30,522,401	30,522,401	-	-	215,084,416	
	図書	-	225,951,667	57,738	225,893,929	-	-	-	-	225,893,929	
	建設仮勘定	-	10,056,851	-	10,056,851	-	-	-	-	10,056,851	
	計	4,675,000,000	513,515,090	57,738	5,188,457,352	146,317,363	146,317,363	-	-	5,042,139,989	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	-	92,501,211	-	92,501,211	15,529,375	15,529,375	-	-	76,971,836	
	電話加入権	-	1	-	1	-	-	-	-	1	
	計	-	92,501,212	-	92,501,212	15,529,375	15,529,375	-	-	76,971,837	
投資その他の 資産	長期前払費用	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-	1,851,328	
	計	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-	1,851,328	

(注1) 期首残高には、千歳市から出資された資産を記載しています。

(注2) 当期増加額の内、主なものは現物寄附によるものであり、内訳は寄附金の明細に記載しています。

- 2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。
- 3 有価証券の明細  
該当事項はありません。
- 4 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- 5 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- 6 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	34,243,366	-	-	34,243,366	
合計	-	34,243,366	-	-	34,243,366	

- 8 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- 9 保証債務の明細  
該当事項はありません。
- 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	※1
	計	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	-	1	-	1	※2
	施設費	-	51,835,560	-	51,835,560	※3
	計	-	51,835,561	-	51,835,561	
	損益外減価償却累計額	-	△ 114,010,907	-	△ 114,010,907	
	差引計	-	△ 62,175,346	-	△ 62,175,346	

※1 千歳市からの現物出資によるものです。

※2 学校法人千歳科学技術大学からの現物寄附によるものです。

※3 有形固定資産の取得によるものです。

- 11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
- (1) 積立金の明細  
該当事項はありません。
- (2) 目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	709,658,000	707,687,000	1,971,000	-	709,658,000	-
合計	-	709,658,000	707,687,000	1,971,000	-	709,658,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	707,687,000	707,687,000
合計	707,687,000	707,687,000

13 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
千歳市施設整備費補助金	67,207,611	10,056,851	51,835,560	5,315,200	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	8,334,000	-	-	-	257,657	8,076,343	-	8,334,000
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	文部科学省	直接経費	-	166,814	-	-	-	-	166,814	-	166,814
産・官・学・地域連携型データサイエンティスト育成事業(分担金)	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	232,400	-	-	-	2,690	229,710	-	232,400
		間接経費	-	34,860	-	-	-	-	34,860	-	34,860
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	9,000,000	-	7,980,080	-	-	1,019,920	-	9,000,000
		間接経費	-	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	-	1,800,000
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
合計		直接経費	-	19,733,214	-	7,980,080	-	260,347	11,492,787	-	19,733,214
		間接経費	-	1,834,860	-	-	-	-	1,834,860	-	1,834,860
		計	-	21,568,074	-	7,980,080	-	260,347	13,327,647	-	21,568,074

※摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。



14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	22,656,328	2	2,114,743	1,602,018	-
	非常勤	350,000	3	-	-	-
	計	23,006,328	5	2,114,743	1,602,018	-
教員	常勤	340,784,160	37	73,815,088	22,831,806	-
	非常勤	26,039,265	26	69,242	-	-
	計	366,823,425	63	73,884,330	22,831,806	-
職員	常勤	189,145,920	33	41,765,871	9,809,542	-
	非常勤	50,301,237	131	3,240,597	-	-
	計	239,447,157	164	45,006,468	9,809,542	-
合計	常勤	552,586,408	72	117,695,702	-	-
	非常勤	76,690,502	160	3,309,839	-	-
	計	629,276,910	232	121,005,541	34,243,366	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。  
なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

(注4) 退職給付は、退職給付引当金繰入額を記載しております。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

## 教育経費

消耗品費	17,286,330	
管理物品費	2,963,674	
印刷製本費	6,565,817	
水道光熱費	40,792,742	
旅費交通費	7,679,382	
通信運搬費	2,186,774	
賃借料	6,863,614	
車両燃料費	1,492	
福利厚生費	1,953,525	
保守費	322,490	
修繕費	14,033,638	
損害保険料	715,649	
諸会費	284,500	
会議費等	351,856	
報酬・委託・手数料	75,961,000	
奨学費	20,446,345	
減価償却費	12,082,135	
貸倒損失	1,607,400	
雑費	9,926	212,108,289

## 研究経費

消耗品費	37,641,526	
管理物品費	12,421,291	
印刷製本費	846,444	
水道光熱費	16,238,821	
旅費交通費	10,254,308	
通信運搬費	927,440	
賃借料	553,901	
車両燃料費	890	
保守費	128,377	
修繕費	1,197,862	
損害保険料	261,862	
諸会費	5,075,119	
報酬・委託・手数料	18,473,398	
減価償却費	17,379,989	
租税公課	26,283	
雑費	6,504	121,434,015

## 教育研究支援経費

消耗品費	8,074,398	
管理物品費	514,188	
印刷製本費	4,846,400	
水道光熱費	6,399,400	
旅費交通費	2,306,560	
通信運搬費	242,187	
賃借料	2,892,986	
保守費	33,661,098	
修繕費	73,440	
損害保険料	101,685	
諸会費	253,980	
会議費等	38,960	
報酬・委託・手数料	24,576,920	
減価償却費	4,208,513	
図書費	57,738	
租税公課	77,000	
雑費	2,000	88,327,453

## 受託研究費

給料	8,795,548	
通勤手当	431,572	

賞与		994,200	
法定福利費		472,652	
消耗品費		3,744,635	
管理物品費		0	
印刷製本費		118,455	
旅費交通費		1,017,052	
通信運搬費		32,129	
賃借料		276,488	
保守費		1,380,445	
修繕費		1,340,569	
諸会費		64,672	
報酬・委託・手数料		5,036,222	23,704,639
<b>共同研究費</b>			
給料		125,130	
消耗品費		1,192,836	
旅費交通費		712,880	
通信運搬費		1,210	
修繕費		577,584	
諸会費		149,500	
報酬・委託・手数料		20,860	2,780,000
<b>受託事業費</b>			
給料		82,320	
消耗品費		61,766	
通信運搬費		140	
報酬・委託・手数料		550,000	694,226
<b>役員人件費</b>			
常勤役員報酬			
報酬	16,126,400		
賞与	6,529,928		
退職給付費用	1,602,018		
法定福利費	2,114,743	26,373,089	
非常勤役員報酬			
報酬	350,000	350,000	26,723,089
<b>教員人件費</b>			
常勤教員人件費			
給料	213,345,700		
通勤手当	7,125,760		
その他の手当	32,313,200		
賞与	87,999,500		
法定福利費	73,815,088		
退職給付費用	22,831,806	437,431,054	
非常勤教員人件費			
給料	21,507,200		
通勤手当	4,532,065		
法定福利費	69,242	26,108,507	463,539,561
<b>職員人件費</b>			
常勤職員人件費			
給料	120,867,590		
通勤手当	5,192,050		
その他の手当	18,945,750		
賞与	44,140,530		
法定福利費	41,765,871		
退職給付費用	9,809,542	240,721,333	
非常勤職員人件費			
給料	48,556,797		
通勤手当	1,744,440		
法定福利費	3,240,597	53,541,834	294,263,167
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		5,925,247	
印刷製本費		14,492,562	

水道光熱費	5,232,127	
旅費交通費	7,659,133	
通信運搬費	3,794,407	
賃借料	4,041,663	
車両燃料費	405,051	
福利厚生費	929,396	
保守費	777,323	
修繕費	1,524,541	
損害保険料	537,058	
広告宣伝費	54,817,112	
諸会費	1,388,760	
会議費等	1,175,184	
報酬・委託・手数料	64,256,746	
減価償却費	14,165,194	
租税公課	2,885,900	
雑費	46,392	184,053,796

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	1,736,744,068		※
合計	1,736,744,068	-	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

構築物	30 件	27,690,695 円
工具器具備品	88 件	188,029,237 円
図書	47,937 件	222,864,366 円
ソフトウェア	7 件	92,501,211 円
電話加入権	1 件	1 円
合計	48,063 件	531,085,510 円

(2) 少額資産

物品受贈益	2,467 件	179,490,673 円
-------	---------	---------------

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	23,141,482	23,141,482	-
	間接経費	-	2,330,444	2,330,444	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,193,600	1,617,600	576,000
	間接経費	-	548,400	425,665	122,735
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	25,335,082	24,759,082	576,000
	間接経費	-	2,878,844	2,756,109	122,735

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,780,000	2,780,000	-
	間接経費	-	695,000	695,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,780,000	2,780,000	-
	間接経費	-	695,000	695,000	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(若手研究)	(300,000)	1	
	90,000		
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(2,000,000)	1	
	600,000		
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(7,740,000)	9	
	2,322,000		
合計	(10,040,000)	11	
	3,012,000		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で( )内に記載しております。

(注2) 上記受入額は、他大学等の研究分担金相当額を除いて記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	197,870
普通預金	1,153,201,384
定期預金	0
合計	1,153,399,254

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額
受託事業等収入	1,201,710
補助金等収入	10,800,000
教員免許状更新講習料収入	11,798,023
その他	8,427,114
合計	32,226,847

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	12,050,500
教育研究経費	36,330,293
一般管理費	12,964,077
消費税	2,824,400
その他	4,831,387
合計	66,176,257

(4) 預り金の明細

(単位：円)

区分	金額
所得税	1,562,508
住民税	2,335,400
社会保険料	5,446,142
科学研究費補助金等	2,750,549
その他	7,380,434
合計	19,475,033